



退任の挨拶

「2期8年を振り返って」

前下川町長 谷 一之

私は、平成27年4月の統一地方選挙に係る下川町長選挙において、初当選の栄を頂いてから、2期8年の間、町の舵取りを担い、去る4月30日をもって任期を終え、退任致しました。

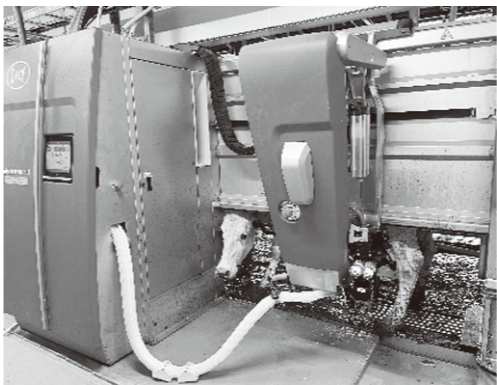
これまで、町民の皆様を始め、議会や関係機関の皆様にも、多大なるご厚誼とご指導を賜りましたことに、心より深く感謝申し上げます。

私が、まちづくりや政治に関わりを持たせて頂いたのは、学業を終え、ふるさと下川に帰郷してからのことであり、青年活動を皮切りに、北海道内における広域事業への参画や地域づくりアドバイザーの就任など、多岐に渡る経験に触れたのが、大きなきっかけでありました。特に、40歳の節目には、町民の負託を受け、議会議員に初当選させて頂き、5期20年、議会に籍を置いた後、首長として8年間務め、合わせて28年に及ぶ政治活動に汗をかいて参りました。その中で、私が目標としたまちづくりの理念は、「いっしょに創ろう、しかもかわの歴史と未来」

であり、住民と行政の協働作業によつて、「幸せ日本一」のまち・しもかわ」を創造することになりました。これら政策の立案では、5つの「社会循環（経済・資源・暮らし・人材・情報）」をキーワードとして、1200の公約を打ち出し、町の総合計画と整合性を保ちながら、事業や施策の展開を図って参りました。

『産業の振興』において、まず、「農業政策」では、畜産クラスター事業に着手し、これまで、4件の国の事業採択を受け、約38億円の事業費のもとに、基幹産業としての土台を培い、さらに、新規就農の拡充やスマート農業の研究にも取り組み、持続可能な農業振興に向けて、着々と基盤づくりを進めて参りました。また、年々増加するフルーツトマト生産の苗を確保するため、J・A北はるかが行う育苗施設に支援をし、農業生産者の生産意欲を高めて来ました。『林業政策』では、平成26年度に着手した「循環型森林経営」において、伐採、植林、育林の

サイクルを維持して、雇用や原木の供給を図り、地域経済の下支えをしてきました。また、上川北部森林管理署と共同の事業として、原木のストックヤードを整備し、原木の安定した流通の一端を担って参りました。さらに、人材育成と人材の確保では、旭川農業高校森林科学科の生徒の実習受け入れや北の森づくり専門学院の学生たちの体験学習などを積極的に受け入れ、大きな成果を上げて参りました。



△畜産クラスター事業

『商工・立地企業の振興』では、大型小売店の廃業により、買物難民が発生しましたが、その対策として、タクシー事業者による宅配事業に着手し、高齢者を始めとした町民の皆さんの利便性を確保してきたところです。さらに、まちおこしセンター「コモレビ」やビジネスホテル「結いの森」を建設し、地域産業の核となる場づくりを進めて参りました。また、快適住まいづくりの施策では、国の補助制度を活用して、有利な支援制度を設け、中古住宅の整備や解体などを促進し、定住・移住、並びに、快適な空間づくりを展開して参りました。誘致した企業の振興では、スズキ㈱との連携を深め、冬季のテストコース試験は元より、夏季においても、試験の拡充を推進し、滞在する職員数も増加して来たところです。王子ホールディングス㈱が展開する薬用植物栽培の普及にあたっては、生産者による協議会設立を始め、町有地の提供や試験栽培の協力などを実施して参りました。



△結いの森オープン

『医療・福祉の振興』では、町立下川病院に、初めてCTと電子カルテを導入し、患者の病状の早期発見や円滑なデータの蓄積と連携を図るとともに、理学療法士を採用し、地元の医療施設でリハビリが可能となる体制の整備を行いました。

また、在宅による訪問診療や訪問看護にも着手し、介護の対象となる町民への医療サービスを充実してきたところであり、それに伴い、定期的に、町の福祉施設と民間施設の担当者によるケア会議を開催し、情報の共有や交換を図り、円滑な福祉サービスの展開に努めて参りました。さらに、経年劣化による福祉施設の修繕も積極的に実施し、大規模な改修が発生しないよう努めてきたところです。

『教育の振興』では、下川商業高校の存続に向けて、町内外からの生徒確保を目指し、特色ある学校づくりを始め、学生寮であるアイキャンハウスの利用料金免除等も打ち出して来ました。また、子どもたちが、将来、社会で活躍する人材に育つことを目的に、地域ぐるみで育む「地域共育ビジョン」を策定し、具現化を図ってきたところです。その取り組みの一つとして、地域学校協働コーディネーターを配置し、小・中学校及び高等学校と地域が連携して、総合学習やキャリア教育を実践して参りました。

『定住・移住施策の振興』では、産業活性化支援機構の内部組織として、「タウンプロモーション推進部」を設置し、定住・移住、起業、人材登録などを活動の柱に据え、町内事業者への対応可能な体制を整えて、要望のある人材確保などに成果を上げて来ました。また、国の制度である「地域おこし協力隊」における人材誘致では、これまでに43名の隊員を採用し、起業等を志す人たちに積極的に支援し、定着率は8割を超えているところです。

SDGsの取組みにおいては、他自治体より、いち早く着手し、第1回ジャパンSDGs



△タウンプロモーション推進部「タノシモカフェ」

アワードにおいて、本部長賞（総理大臣賞）を受賞するとともに、SDGs未来都市の選定を受け、国内のトップランナーとして、大きく評価されることになりました。また、平成16年度から実施している「木質バイオマスエネルギー」を拡充するとともに、次の展開を図るべく、「再生可能エネルギー導入促進ロードマップ」を策定して、将来の青写真を描いて参りました。そして、この木質バイオマスエネルギーの事業展開において、町内に、三井物産㈱と北海道電力㈱の資本により、現地法人として、北海道バイオマスエネルギー㈱が設立され、ペレット製造や発電事業がスタート致しました。

『地域力向上・情報発信施策』

『振興』では、本町の災害対応として、専任の防災マネージャーを設置し、地域の防災力強化を図ることにより、有事の際の被害を最小限に食い止めることを目標と致しました。また、本町の情報発信力の強化としては、ホームページやSNSなど、様々なツールを活用すると共に、「下川町応援大使」を任命し、人との繋がりを育みながら、よりブランド力の向上を目指して参りました。

このように、2期8年に渡って、多岐に渡る政策を遂行して参りましたが、2期目に入った令和2年1月に、「新型コロナウイルス感染症」が国内で発生し、今日までの3年間、その対応策や予防対策に追われることになり、この感染症に係る費用は10億円に及び、町民の皆様の安全安心を最優先にすることを念頭に置きながら、対応策を実施して来たところであり、あります。

今後、本町のこれまでの様々な取組みが、持続可能な展開とするには、行政と住民が協働でまちづくりを進めていくことが不可欠であると確信しているものであり、町民の皆様の郷土愛と志をより育んで頂くことを念願すると共に、本町の発展と町民の皆様のご健勝ご多幸をご祈念申し上げ、退任の挨拶と致します。